

ガス事業について

■純損失の理由について

【質問】 ガス事業決算を見ると、純損失は10億4,500万円と赤字基調となっている。平成25年度の1㎡当たりの収益は138円53銭、費用は142円34銭と売れば売るほど赤字になる状況だ。なぜ赤字になるのか。原料費調整制度の仕組みを踏まえた理由は。

【答弁】 当初は2億4千万円の純利益を見込んでいたが、円安や原料高騰等に伴い約15億円増加した影響により純損失計上となった。本年度も、ガス売上収入の増加を図るとともに、費用対効果や業務優先度を見極めながら経費削減を図り、収支が改善されるよう取り組んでいく。

■原料調達契約について

【質問】 新しい平成30年度以降の契約について、どんな観点から契約し、どんな内容なのか。

【答弁】 価格が低廉であることに加え、安定性や柔軟性、信頼性も重視した結果、

調達費用を現在の契約より15%程度低減できる見込みであること、これまでの10数年に亘る安定供給の実績や今後のエネルギー情勢の変化への対応が可能であることを踏まえ契約を更新する事と判断し合意に至った。

■民営化に向けての方針について

【質問】 ガスシステム改革による様々な環境変化や荒波に的確に対応しながらもしっかりと民営化準備を進めていくべきだ。現時点における民営化に関する取り組み姿勢と今後の方向性は如何か。

【答弁】 仮にガス料金の完全自由化が実施されると、民間事業者においては、柔軟かつ自由な料金設定が可能となる一方、公営事業者は非常に厳しい状況になるものと認識している。競争が激化している中で事業を持続的に発展させていくためには、機動的で柔軟な経営が可能な民営化が必要との認識は変わっていないが、ガスシステム改革により、将来大変厳しい経営環境に置かれることから、これまで想定したガス

事業の譲渡は難しくなると考えている。まずは、中長期的な経営方針に掲げた目標の達成を推進し、企業価値を高めることを最優先し、ガスシステム改革などの環境変化に的確に対応した民営化の方向性を検討していきたい。

■内部統制について

【質問】 以前にも金銭を巡る不祥事を始め、不適切な公金支出が明らかになっている。事前にリスクが何であるかチェックすることが不祥事防止に大事で、このような仕組みを設ける事が市民からの信頼につながる。リスク管理の視点や効率的な業務処理の視点から業務をチェックできる内部統制の仕組みを作る事が必要と考え提案するが、如何か。

【答弁】 事務処理事故の事案を検証すると、各事務で発生しうるリスクが十分に想定されていないこと、事故が発生した場合の影響の大きさに対する認識が欠如していること、チェック体制の構築が不十分であることが課題となっている。現在、各職場において、リスクの洗い出しと対策がなされる仕組みの構築、対策の実施状況を確認する仕組みの導入などについて検討しているところで、リスク管理のレベルを高めていきたい。

その他の主な質疑項目

- 下水道施設の復旧状況
 - 西部中山間部での雨水対策
 - アセットマネジメント
 - ISO550011の認証
 - ガスシステム改革の影響 など
- 多岐にわたり代表質問を行いました。

決算等審査特別委員会での岡部質問

【質問】 復興実感の年とした平成25年度を振り返った所見を伺う。

【答弁】 復興公営住宅への入居の本格化など被災者の再建が新たな段階へ進んだ。今後も早期の生活再建に向け取組む。○バスと地下鉄が市民の足として持続的に機能するようなバスの路線再編を○多様な入札制度導入の対応などを要望しました。

仙台市議会活動レポート

平成26年第3回定例会報告

発行／仙台市議会議員(青葉区) 岡部 恒司

■ご意見ご要望は
発行人／岡部恒司
〒981-0933
仙台市青葉区柏木2-4-16-501
TEL022-271-1770



日頃よりのご支援、仙台市政へのご協力に感謝申し上げます。今回の仙台市議会活動報告は、平成26年第3回定例会(9月5日から10月8日)の報告をさせていただきます。

第3回定例会では、来年度始まる放課後児童健全育成事業や家庭的保育事業の設備・運営の基準を定める条例案など議案26件を可決しました。また、手話を音声言語と同じように認め、普及させるための法制定を求める意見書も可決しました。今回は私、岡部が所属する仙台市議会会派「自由民主党・復興仙台」の代表質疑と答弁の要点を記載させていただきました。是非一読いただき皆様のご意見も賜りたいと存じます。裏面には仙台の復興や市政に関するアンケートもございます。多くの皆様のご意見を頂戴したいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

平成26年第3回定例会 代表質疑抜粋版

平成25年度決算について

【質問】 平成25年度決算を見ると、普通債残高は67億円減、財調も35億円増、市税も回復傾向にあり、ほぼ震災前の水準まで回復している。厳しいと説明してきた中、大規模事業も行い、貯金もしている。外から見れば支出を抑えて込もうとしているとしか思われぬ。本当のところ本市の財政見通しはどうか。

【答弁】 財政調整基金の増加は、国から交付を受けた補助金等で翌年度以降に返還すべきものや、当初想定外の収入を決算剰余金として積み立てたことが主な要因であり、いずれも実質的な増加とはならない一時的なものだ。また、被災の影響を考慮して抑制的に見積りした市税収入が、結果として復興需要の影響もあり、大きく上回ったため、基金の取り崩しが抑えられ残高の増加に寄与したのが原因だ。

■新年度予算編成について

【質問】 平成25年度決算では市税収入が震災前の水準まで回復し、今年度予算では1,800億円に迫る勢いだ。復興需要に加え、税務組織集約による徴収対策強化効果も大きい。被災者生活再建、復興需要を第一として進めていく事が重要だが、10年先、

20年先の将来を見越し、市民の誰もが安心して住めるまちづくり施策にも本格的に取り組んでいく時期に来ている。新年度の予算編成に向けた現時点での考えは。

【答弁】 現段階では予算編成に窮する状況ではないが、今後、社会保障関連費の増加等による財政硬直化の進行や、不透明な地域経済の先行きなど、楽観視することは避けられないものと考えている。来年度は、震災復興計画の最終年度であり、大震災からの再生と復興の実現と同時に、仙台の未来を確かにする取り組みを前進させる予算の重点配分を基本としながらも、市民の生活環境の質を高める施策に意を用いつつ、多様化する行政需要を的確にとらえた予算編成を行っていく。

国民健康保健事業について
■収納対策について

【質問】 高齢社会到来を目前にして国保は極めて厳しい状況に直面しており、抜本的な改革が求められている。公費投入に加え広域化の方向性が示された事は歓迎すべき事だが、保険料徴収における市町村の役割は大きく、収納対策に取り組む必要がある。収納対策の状況と今後の取組みは。

【答弁】 督促状の納期後も未納である世帯に、早期に滞納整理に着手することを基本として、当年度分の保険料収納を優先して取り組んできた。今年度も税部門との連携を図り、個別の事情を丁寧に伺いながら、滞納額が累積しないよう取り組みを進めていく。また、キャッシュカードによる口座振替ができるサービスや、コンビニ収納にも積極的に取り組み収納率の一層の向上に努めていく。

■保険料独自減免について

【質問】 本市独自の低所得者世帯に対する新たな保険料減免制度が発表された。低所得者が多いといった国保制度の構造的課題への対策であると大いに評価するが、この減免制度を実施する背景やその狙いは。

【答弁】 所得に関わらず、被保険者ごと、世帯ごとに定額が賦課されることから、特に低所得者世帯における保険料負担が重いものとなっていた。今回、被災自治体への特別調整交付金を活用し、軽減制度への上乗せと、対象世帯の拡大といった独自の保険料減免制度を実施した。この制度により、低所得者世帯の負担が軽減されるとともに、保険料の円滑な納付が促され、収納率の向上にも資すると考えている。

郵便はがき

9810933

仙台市青葉区
柏木2丁目4番16号501
岡部恒司行

仙台市青葉区柏木2丁目4番16号501

左記のハガキで皆さんの「ご意見とお声」をお聞かせください！

投函される場合は、恐れ入りますが、52円切手を貼付してご投函お願いします。

※是非ご記入ください。	お名前
ご住所	様

東部地域の復興について

東部地域における農業等の状況

東部地域においては、農と食のフロンティアプロジェクトを推進するとされ、農業の6次産業化と農地集積と多様な経営体による強い農業を作り上げるとされている。東部地区農地の有効活用は極めて重要であり、新しい農業や土地集約についてどのような状況にあるのか。

新たに設立された農業法人による大規模な施設での水耕栽培や、集落営農組織が新種のミニトマト栽培を開始したところだ。農地集積については、井土地区において、農地の約80%が地元の農業法人に集積されたほか、他地区でも、ほ場整備と併せた集積に取り組んでいる。

嵩上げ道路東側の農地の状況について

農業者の意向に配慮しながら多様な農地利用を進めるとされたいだが、どんな利用状況か。

一部メガソーラーが展開されているほか、大部分の農地においては、農業者の意向に基づき農地復旧が進められており、本年春には、ほぼ全ての農地で営農が再開された。

今後とも、付加価値の高い農産物の栽培、農地の大区画化や集約化など効率的で魅力ある農業の実現に取り組んでいく。

被災宅地支援事業について

進捗状況と今後の対応について

被災宅地支援事業執行額が75億円に対し130億円と多額の繰越が発生している。大半は公共事業による繰越だが、現在の状況はどうか。

今後事業完成に向け、どう対応していくのか。

昨年度は施工に先立ち、建物調査や地下埋設物の移設などを行う必要があり、時間を要し多くの地区において本格的な着工に至らなかった。今年度は各地区で工事が本格化しており、8月末の時点で約3割の地区において工事が完了している。工法見直し等の影響もあるが、今年度末まで全地区の工事完了を目指し取り組んでいく。

土砂災害対策について

広島で宅地を土石流が襲い70名を超える犠牲者が出るという災害があった。これらの被災宅地は違法宅地ではなく、行政が許可し造成された場所にも関わらず災害が発生している。本市にも土砂災害区域が994か所あり、県による対策工事が行われたのは115か所のみで、警戒区域等の指定も進んでいない。安心安全な都市を創造していく為に事後にならない観点から積極的な雨水対策や土砂災害対策を進めるべきだが、如何か。

広島市の土砂災害を契機に、ハード面の対策のみならず、自然災害の危険性に関する情報をできる限り市民と共有し、避難に向けた備えを行うことの重要性が改めてクローズアップされた。本市においては、地域防災計画を見直し、早めに避難準備情報を発令することとした。また、土砂災害に対して備えるべき内容を加えたハザードマップを作成し配布を開始した。

今後、警戒区域等の指定の早期実現を図るため、各種調査などに協力し、県に申し入れを行い、土砂災害対策の推進に努めていく。

下水道事業について

今後の経営見直しについて

平成23年度が56億円、24年度は10億円の純損失だったのが、25年度は20億円の純利益を計上できた事は復旧・復興が着実な前進を見せている事の表れで喜ばしい。一方、累積欠損金が30億円残っている事は経営に影響を与えると心配するが、欠損金の状況も含めた今後の経営見直しは。

来年度に南蒲生浄化センターの新施設が完成し、旧施設の除却損が発生すること等に伴い多額の特別損失が見込まれることから、繰越欠損金の解消にはまだ数年を要するものと考えている。また、下水道使用料収入も増収が期待できないこと、施設の更新に多額の費用が必要になるなど経営環境は厳しさを増しているが、効率的な事業に努め純利益を確保し、引き続き安定的な経営に向け全力を挙げていきたい。

東部市街地の浸水対策について

地震による地盤沈下により、東部の浸水安全度が低下している。加えて全国的に豪雨の規模や頻度が数年前と明らかに異なっている事から東部の被災地では浸水対策が喫緊の課題だ。

現在の東部地区の浸水対策の進捗状況や課題は、如何か。

平成24年度から雨水幹線やポンプ場整備等の浸水対策を進めている。復興交付金は平成27年度が期限となっているが、一部の事業は平成28年度以降となることを見込まれることから、交付金制度の期間延伸を要望している。

今後の事業展望について

時代が掲げる都市の水問題に対応して進化を続け、発展を支えている下水道は必要不可欠なインフラだ。財政状況悪化や施設の老朽化など下水道事業を取り巻く社会情勢を踏まえ、将来を見据えた運営が必要となっている。復旧・復興事業完了後の事業展望の状況は、如何か。

最適な下水道サービスを市民の皆様提供し、安心安全を高めながら、未来に向けて暮らしを支え続けることが必要で、さらに、エネルギーの有効活用や地球環境保全に向けた取り組みも重要だ。現在、「下水道マスタープラン」の策定に取り組んでおり、国内の最先端を行くアセットマネジメントシステムを活用しながら、下水道運営のトップランナーを目指していく。

自動車運送事業について

経営改善計画の評価について

景気低迷等の影響により、乗車料収入は年々減少し、市バス経営は厳しい状況が続いているが、給料見直しや経費削減策など様々な施策に取組み、乗客数増加に転じる一定の成果が見られる。

他の大都市と比較しても運行系統も多く、運行経路も長い。実働一日一車当たりの輸送人員や運送収益が最低となっており、極めて非効率的な事業運営と言えるが、市民の足を守るという使命は高いところにある。平成26年度は経営改善計画最終年度にあたるが、これまでの取組みをどう評価しているのか。

平成3年度の第一次計画から現行の第6次計画に至るまで様々な取り組みを進めてきた。現在の計画では、東西線開業に合わせた路線再編案の策定や、利便性の高いサービス展開に向けたICカード乗車券の導入準備を着実に進めているほか、運転業務の管理委託についても、事業量の2分の1程度までの拡大を進めるなど、経営基盤の強化に向けて取り組んできた。平成3年度に比べて軽油価格が2倍以上に上昇した中での1キロ

メートルあたりの事業費用が14%の減少を見るなど、効果は着実に現れてきている。

各種意見への対応について

バス路線の大幅な改編に向け、1回目の市民説明会が行われた。沿線地域から1,587件の意見要望が寄せられ、要望書も提出されている。きめ細かに意見、考えを伺った訳であるから、きめ細かに対応する必要がある。どう対応するのか。

東西線開業後の見直しについて

東西線開通後、利用実態を検証しそれに応じた内容を見直す事も必要だが、如何か。

これまで利用状況に応じ、ダイヤ改正時などにあわせ実施してき

ているところで、東西線開業後の利用実態等も踏まえ検討していく。

今後の経営見直しについて

再編後のバス事業の見直しはどのようなのか。中長期な観点から経営計画が引き続き必要だが、今後の計画策定についての基本的な考えは。

事業量の減少以上に運賃収入が減少し、今まで以上に厳しい環境下におかれるものと見込んでいる。再編後の事業実績などを把握・分析した上で、新たな計画を策定するという事で検討している。



キリトリ

みなさんの声で住みやすい仙台を!

市政に関するご意見・地域のお困り事がございましたらお気軽にお知らせください。

●復旧・復興に対してのご意見を一言お願いいたします。

Form area for submitting comments, with horizontal lines for text entry.

仙台市議会議員 岡部恒司

お電話でご協力をいただければ幸いです。

連絡先 TEL 022(271)1770

朝8時より夜6時までの時間帯でお願いいたします。

FAX 022(271)1786



躯体工事が進む南蒲生浄化センター

写真/仙台市ホームページより (平成26年6月3日撮影)

右記のハガキで皆さんの「ご意見とお声」をお聞かせください!

キリトリ